

合併のお知らせ

今般、新潟縣信用組合と糸魚川信用組合は、令和 9 年 12 月を目途に対等の立場で合併することに基本合意いたしました。

地方においては深刻化する少子高齢化や人口減少、それに伴う事業者の後継者不足などを背景に地域経済の縮小が進行しており、地域金融機関は地域企業の成長を促し、地域経済を牽引する役割が求められています。新潟縣信用組合と糸魚川信用組合が合併するにあたっては、地域のネットワークを構築することにより、コンサルティング機能を更に発揮し、本業支援や課題解決支援の充実に向けて取り組みます。併せて、令和 8 年 11 月に合併を予定している興栄信用組合を加えた広域店舗網を活用し、顧客の利便性確保と地域の顧客サービス維持に向けた取り組みを進めてまいります。

今後は、所定の手続を進め、組合員・お取引先をはじめ、各方面からのご協力を賜り、合併の実現に向けて役職員一丸となって努力する所存でございます。何卒、ご理解とご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

なお、詳細につきましては、「合併趣意書」および「合併に関する基本事項」をご高覧いただきますようお願い申し上げます。

令和 8 年 8 月 4 日

新潟縣信用組合 理事長 赤 川 新 一
糸魚川信用組合 理事長 平 野 嘉 生

お 客 様 各 位

合 併 趣 意 書

今般、新潟縣信用組合と糸魚川信用組合は、令和 9 年 12 月を目途に対等の立場で合併することに基本合意いたしました。

最近の県内経済は、物価高や人件費の上昇、人手不足の深刻化が中小事業者の経営を圧迫しており、個人消費においては食料品やエネルギー価格の上昇が家計に大きな影響を及ぼしています。その他にも、中東情勢の不安定化や金融環境の変化等も相まって、中小事業者の事業環境は更に厳しいものとなり、先行きに対する不透明感が増大しています。

また、地方では人口減少のスピードが速く、それに伴う事業所の休廃業による地域経済の縮小は、地域金融機関が直面する喫緊の問題として、今後どのように地域と向き合っていくかが重要な課題となっています。このような将来の経営環境を踏まえ、これまで以上に強固な経営基盤を確立し、経営資源を効率的に活用することにより、地域のお客様の課題解決に向けて、より一層力を入れて取り組んでいく必要があります。

こうした状況の下、県内全域に営業展開する新潟縣信用組合と糸魚川地域を地盤とする糸魚川信用組合が合併するにあたっては、地域のネットワークを構築することにより、コンサルティング機能を更に発揮し、本業支援や課題解決支援の充実に向けて取り組みます。併せて、令和 8 年 11 月に合併を予定している興栄信用組合を加えた広域店舗網を活用し、顧客の利便性確保と地域の顧客サービス維持に向けた取り組みを進めてまいります。

新潟縣信用組合と糸魚川信用組合は、それぞれの持てる力を合わせ、相互扶助の精神に基づき、組合員の利便性向上と地域社会の持続的な発展に貢献するという社会的使命を果たし、地域のお客様から必要とされる信用組合を目指してまいります。

今後は、組合員・お取引先をはじめ、各方面からのご協力を賜り、合併の実現に向けて役職員一丸となって努力する所存でございます。

何卒、ご理解とご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

令和 8 年 8 月 4 日

新潟縣信用組合 理事長 赤 川 新 一
糸魚川信用組合 理事長 平 野 嘉 生

合併に関する基本事項

1. 合併の概要

- (1) 合併期日 令和9年12月(予定)
- (2) 合併の方法 新潟県信用組合を存続信用組合とする
- (3) 合併後の名称 新潟県信用組合
- (4) 合併後の本店・本部 本店：新潟県信用組合の本店
本部：新潟県信用組合の本部
- (5) 合併後の理事長 新潟県信用組合 赤川 新一
- (6) その他主要事項
- ①合併信用組合の出資 合併は対等とし、普通出資金1口の金額は1,000円とする
- ②合併の効力 総代会決議および関東財務局長の認可を条件とする
- ③合併準備委員会 合併に関する細目を協議するため準備委員会を設置する

2. 両信用組合の概要

(1) 主要項目(令和8年3月31日現在)

名称	新潟県信用組合	糸魚川信用組合	合計
本店所在地	新潟市中央区営所通一番町302番地1	糸魚川市南寺町1丁目8番41号	—
理事長	赤川 新一	平野 嘉生	—
預金	431,618百万円	69,651百万円	501,269百万円
貸出金	189,779百万円	26,682百万円	216,461百万円
預貸率	43.96%	38.30%	—
自己資本比率	9.72%	7.67%	—
出資金	2,313百万円	287百万円	2,600百万円
組合員数	73,069名	11,704名	84,773名
総代定数	110名	140名	—
常勤役員数	9名	5名	—
職員数	371名	55名	426名
店舗数	43店舗	6店舗	49店舗
県内順位(預金)	1位	4位	—

※「合計」は令和8年3月31日時点の各信用組合の計数を単純合計したものです

(2) 沿革

新潟県信用組合	糸魚川信用組合
・昭和25年2月 新潟県商工信用協同組合として設立 ・昭和34年4月 新潟県信用組合に名称変更 ・平成22年3月 両津信用組合と合併	・昭和26年9月 糸魚川信用組合として営業開始 ・昭和61年10月 能生信用組合と合併

(3) 営業エリア

新潟県信用組合	糸魚川信用組合
・新潟県内一円	・糸魚川市 ・上越市 ・妙高市

本件に関するお問い合わせ

新潟県信用組合 総務部(北山) 025-201-6561

糸魚川信用組合 総務部(早川) 025-552-9880

以 上